

令和4年3月

湯梨浜町議会定例会

令和4年度

一般会計

当初予算参考資料
(歳出予算 事業概要書)

東伯郡湯梨浜町
【企画課】

令和4年度 一般会計
歳出予算事業概要書 目次

歳出予算

款	項	ページ
2. 総務費		
	1. 総務管理費	1
	5. 統計調査費	48

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費		項	01	総務管理費		目		
事業	大	0120	広報経常経費						(簡略番号：000814)	
	中									
	小									
	細									
事業期間		令 4. 4. 1～令 5. 3.31			新規・継続		継続	臨・経	経常	
経費区分		経常的経費			事業の種類		未設定			
補助単独区分					目的区分		総－総－その他			

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
【事業の概要】
「広報ゆりはま」を毎月発行する。
【事業の必要性】
行政方針のほか、暮らしに関する制度の改正や町のイベントなど、町民への情報発信に必要である。
【全体事業費】
6,481千円
- 根拠法令
- 用地の状況
- 基本計画との関連
【第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり（情報公開の推進）
- 本年度の計画効果
【本年度の計画】
行政情報のほか、町民の活動紹介や町独自の施策、町が抱えている問題といった幅広い情報を掲載し、広報する。
【事業の効果】
町民に行政情報等を広報し、生活に必要な情報の周知及びまちづくりへの参画を推進することができる。
【令和3年度評価】
広報紙の発行を通じて、行政情報や町内行事、町民の活動・功績などを広く提供することができた。
- 財源の説明
【諸収入】広報ゆりはま広告料 74千円
(内訳)
1号広告（およそ縦5cm×横18cm）20,000円×1回＝20,000円
2号広告（およそ縦5cm×横9cm）12,000円×1回＝12,000円
3号広告（およそ縦5cm×横6cm）7,000円×6回＝42,000円
【一般財源】 6,407千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	6,481	6,416	65	4,878	5,627
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	74	67	7	109	
一般財源	6,407	6,349	58	4,769	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	6,363	6,363	25 寄附金		
11 役務費	118	118	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	6,481	6,481

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	20050302081	広報ゆりはま広告料	74	67

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 02目 012000000事業 広報経常経費

Journal of Management Inquiry 18(6)

【事業概要】

1. 事業の概

- 【事業概要】

広報紙編集に

【事業の必要性】

行政の方針や町民

【事業費】570千円

- **POSTER 11**

- _____

- 【第4次総合計画】 共

TABLE 1. *Continued*

- 【本年度の計画】

行政情報や町民の

【事業の効果】

町民に行政情報

- 【一般財源】

【事業費内訳】

節

01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	570	570
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	570	570

財源

[illegible]

補助金等の

補助基本額		補助率		補助金額	
-------	--	-----	--	------	--

--	--

実施 計画	章			計上額
	節			
	細節			

款	02	総務費
---	----	-----

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	所属	0101010800-0000	企画課
---	----	-----	---	----	-------	---	----	-----	----	-----------------	-----

事業	大	0012	跡地利用検討事業				(簡略番号：001106)	
	中							
	小							
	細							
事業期間		令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分		未設定		事業の種類	未設定			
補助単区分				目的区分	総－総－その他			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
中学校等跡地の利用用途を決定するため、民間提案制度の活用や企業誘致活動等を行う。
【事業の必要性】
魅力あるまちづくりと地域活性化の促進のため、貴重な町有財産である中学校等跡地を有効活用することが必要である。
2. 根拠法令
3. 用地の状況
4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 未来を創造する先駆的なまちづくり（公共施設の跡地利用）
にぎわいと活力あるまちづくり（誘致体制の整備）
5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
《旧北浜中エリア・旧東郷中エリア》
民間提案制度により提案される事業計画について、公共用地有効利用審査委員会による審査結果等を踏まえて採択を行うとともに、採択された事業者との事前協議等を踏まえて用途を決定する。
《旧北浜中エリア》
利用用途の決定後に用地の分筆登記など必要な手続きを行う。
《旧東郷中エリア》
民間提案募集と並行して、都市圏からの企業誘致活動を行うとともに、町への名義変更を要する土地について名義変更手続きを行う。
【事業の効果】
公民連携によって有効性の高い利活用方法を選定することにより町の活性化及び産業振興に寄与する。
【令和3年度評価】
両中学校跡地について民間提案募集を開始するなど、用地の有効利用に向けた手続きを進めることができた。
6. 財源の説明
【一般財源】 2,321千円

区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		2,321	1,625	696	314	748
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,321	1,625	696	314	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	29	29	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	138	138	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	49	49	25 寄附金		
11 役務費	5	5	26 公課費		
12 委託料	2,100	2,100	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	2,321	2,321

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款	01項	06目	001200000事業	跡地利用検討事業
-----	-----	-----	-------------	----------

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	所属	0101010800-0000	企画課
---	----	-----	---	----	-------	---	----	-----	----	-----------------	-----

事業	大	0021	定住促進対策事業	(簡略番号：001121)			
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	総－総－その他		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
【事業の概要】
○空き家改修補助 町外移住者が空き家に住む場合、空き家情報バンク登録者が所有する住宅改修費を補助 補助率1/2 補助金上限 県外からの移住者500千円
補助率1/2 補助金上限 県内かつ町外からの移住者250千円
○移住定住者住宅支援補助 県外移住者が住宅を新築、購入、改修する場合の費用を補助
・住宅新築・購入 移住者1人 補助率5/100 補助金上限500千円
移住者2人以上 補助率10/100 補助金上限1,000千円
・住宅改修 補助率5/100 補助金上限500千円
・土地開発公社分譲地へ新築 移住者1人 補助率10/100 補助金上限1,000千円
移住者2人以上 補助率20/100 補助金上限2,000千円
○移住定住者家賃助成事業補助金 県外移住者が支払う賃貸料を補助
補助率1/2 補助金上限月10千円 補助期間1年間
【事業の必要性】
県外からの移住定住者の住環境を支援し、多様な人材の呼び込みによる地域活性化や人口増加につなげる。
- 根拠法令
湯梨浜町空き家改修事業補助金交付要綱、湯梨浜町移住定住者住宅支援事業補助金交付要綱、湯梨浜町移住定住者家賃助成事業補助金交付要綱、鳥取県移住定住推進交付金交付要綱
- 用地の状況
- 基本計画との関連
【地方創生総合戦略】基本目標Ⅲ町民みんなが創るまち（移住定住の推進）
【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり（移住定住の推進）
- 本年度の計画効果
【本年度の計画】各住宅取得支援で、移住定住を促進する。
【事業の効果】移住定住による地域の活性化を図ることができる。
【令和3年度評価】令和3年度は住宅支援事業交付決定が2件、家賃助成事業交付決定が3件あり、県外からの移住定住につながっている。
- 財源の説明
【県支出金】鳥取県移住定住推進交付金 2,155千円 【一般財源】2,157千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	4,312	5,484	△1,172	2,804	2,541
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	2,155	2,740	△585	1,400
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,157	2,744	△587	1,404

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	4,310	4,310
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	2	2	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	4,312	4,312

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020101418	鳥取県移住定住推進交付金	2,155	2,740

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県移住定住推進交付金				
補助基本額	4,310	補助率	50.0%	補助金額	2,155

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 06目 002100000事業 定住促進対策事業

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	所属	0101010800-0000	企画課
---	----	-----	---	----	-------	---	----	-----	----	-----------------	-----

事業	大	0025	ボランティア団体育成支援事業 (簡略番号：001175)			
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	総－総－その他		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
【事業の概要】
住民参加型の地域活動を促進し、協働のまちづくりの確立に向けて、ボランティア団体の育成支援の取組を進める。
【事業の必要性】
多様化する町民ニーズに応えるため、NP0・ボランティア団体など、地域に係る全ての人が社会参画することが求められており、それらを支えるボランティア団体等の育成が必要である。
- 根拠法令
湯梨浜町ボランティア団体登録要綱・湯梨浜町いきいきボランティア団体活動助成事業実施要綱
- 用地の状況
- 基本計画との関連
【地方創生総合戦略】基本目標Ⅲ 町民みんなが創るまち（まちのにぎわい創出や拠点の形成）
【第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり（住民参画社会の推進）
- 本年度の計画効果
【本年度の計画】
①ボランティア登録団体の活動助成、②各団体の活動紹介（町報等）、③優秀団体表彰
【事業の効果】
活動助成を行うことで継続的に活動できる環境を整備することができる。また、活動の紹介や優秀団体の表彰を行うことによって、当該団体はもとより、町民のボランティア活動に対する意識の高揚を図ることができる。
【令和3年度評価】
新規団体の登録はなかった。補助金申請のあった11団体については、コロナ禍で活動規模が縮小した団体もあったが、活動が継続できている。今後も支援制度の周知等を行い、新規団体の増加に努め、住民参加型のまちづくりを推進していきたい。
- 財源の説明
【県支出金】市町村創生交付金（いきいきボランティア団体活動助成事業）153千円
【一般財源】435千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	588	563	25	477	250
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	153	△25	138	
	地方債				
	その他				
	一般財源	435	50	339	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	553	553
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	6	6	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	24	24	25 寄附金		
11 役務費	5	5	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	588	588

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020101424	市町村創生交付金（いきいきボ	153	178

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県市町村創生交付金				
補助基本額	553	補助率	27.5%	補助金額	153

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 01項 06目 002500000事業 ボランティア団体育成支援事業

④7

歳出予算事業概要書

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	所属	0101010800-0000	企画課
---	----	-----	---	----	-------	---	----	-----	----	-----------------	-----

事業	大	0042	まちづくり創造事業 (簡略番号：001229)			
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	総－総－その他		

【事業概要】						
1. 事業の概要と必要性						
【事業の概要】						
自主的、継続的にまちづくりを推進する団体への助成を行う。						
○まちづくり創造事業						
対象事業は、原則として新規事業であり、事業成果の永続性（原則3年以上）及び活性化が図られるソフト事業で、審査会により採択の可否を決定する。						
○まちづくりステップ事業						
まちづくり創造事業で3年間経過した団体のうち、その事業成果の有効性があるものについて、さらに3年間の助成を行う（審査会で採択の可否を決定）。						
【事業の必要性】						
自主的、継続的なまちづくり創造活動を行う団体の活動を支援することにより、町の活性化及び振興の中核になる人材育成が図られ、住民が主体となるまちづくりを促進することができる。						
2. 根拠法令						
湯梨浜町まちづくり創造事業実施要綱・湯梨浜町まちづくりステップ事業実施要綱						
3. 用地の状況						
4. 基本計画との関連						
【第4次総合計画】共に支え合う 町民が主役のまちづくり(コミュニティ活動の促進)						
5. 本年度の計画効果						
【本年度の計画】						
新規団体がある場合、審査会を開催し、採択の可否を決定する。既採択団体には、活動に対する経費の一部を助成する。						
【事業の効果】住民主体によるまちづくりの機運醸成を図ることができる。						
【令和3年度評価】						
町報や募集チラシ等で新規団体を募ったが申請はなく、引き続き積極的に広報を行っている。						
6. 財源の説明						
【県支出金】市町村創生交付金（まちづくり創造事業）			138千円			
【一般財源】			365千円			

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	503	702	△199	302	244
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金	138	254	△116	87	
地方債					
その他					
一般財源	365	448	△83	215	

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	500	500
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	3	3	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	503	503

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020101419	市町村創生交付金（まちづくり）	138	254

【補助金】					
補助金等の名称	鳥取県市町村創生交付金				
補助基本額	500	補助率	27.5%	補助金額	138

【実施計画】				
実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 06目 004200000事業 まちづくり創造事業

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	所属	0101010800-0000	企画課
---	----	-----	---	----	-------	---	----	-----	----	-----------------	-----

事業	大	0051	集落づくり総合交付金事業 (簡略番号：022240)			
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	総－総－その他		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
【事業の概要】
集落が実施する交流活動や防災活動等に対して、世帯数や事業規模に応じて交付金を交付する。
【事業の必要性】
集落の運営や防災活動、その他福祉活動などの自主的な集落づくり活動を助成することにより、地域の活性化や均衡ある住みよいまちづくりを推進する。
- 根拠法令
湯梨浜町集落づくり総合交付金交付要綱
- 用地の状況
- 基本計画との関連
【地方創生総合戦略】基本目標Ⅲ 町民みんなが創るまち（にぎわい創出や拠点形成）
【第4次総合計画】共に支え合う 町民が主役のまちづくり（コミュニティー活動の促進）
- 本年度の計画効果
【本年度の計画及び事業の効果】
①区長等事務費交付金…各区長や班長等の連絡事務経費を助成し、行政事業を推進。
②集落運営交付金…一般活動経費を助成し、円滑な集落運営を図る。
③自主防災組織運営交付金…災害訓練や機械維持経費を助成。防災意識を高揚・啓発。
④防犯灯維持管理交付金…集落が管理する防犯灯の維持経費を助成し、安全を推進。
⑤防犯灯設置交付金…集落が設置する防犯灯の設置費等を助成し、防犯強化を図る。
⑥集落活性化事業交付金…集落の活性化に資する各種事業に対する支援を行う。
【令和3年度評価】75区に交付金を交付し、集落の活性化を推進することができた。
- 財源の説明
【県支出金】星空に優しい安心なまちづくりLED防犯灯設置等促進事業補助金 245千円
防災・危機管理対策交付金（自主防災組織運営事業） 1,989千円
【繰入金】地域振興基金繰入金 844千円
ふるさと振興まちづくり基金繰入金 309千円
【地方債】過疎対策事業債（集落づくり総合交付金事業） 3,400千円（泊・東郷地域）
【一般財源】30,794千円

財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	37,581	37,318	263	33,986	30,239
	国庫支出金					
	県支出金	2,234	1,787	447	1,841	
	地方債	3,400	800	2,600	700	
	その他	1,153	6,339	△5,186	7,375	
	一般財源	30,794	28,392	2,402	24,070	

【事業費内訳】

	節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01	報酬			16	公有財産購入費	
02	給料			17	備品購入費	
03	職員手当等			18	負担金、補助及び交付金	37,517
04	共済費			19	扶助費	
05	災害補償費			20	貸付金	
06	恩給及び退職年金			21	補償、補填及び賠償金	
07	報償費			22	償還金、利子及び割引料	
08	旅費			23	投資及び出資金	
09	交際費			24	積立金	
10	需用費			25	寄附金	
11	役務費	64	64	26	公課費	
12	委託料			27	繰出金	
13	使用料及び賃借料				予備費	
14	工事請負費					
15	原材料費				合 計	37,581
						37,581

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020101218	星空に優しい安心なまちづくり	245	276
都道府県支出金	15020101413	防災・危機管理対策交付金（自	1,989	1,511
繰入金	18020801401	地域振興基金繰入金	844	6,000
繰入金	18021301001	ふるさと振興まちづくり基金繰	309	339
地方債	21010102002	過疎対策事業債（集落づくり総	3,400	800

【補助金】

補助金等の名称	星空に優しい安心なまちづくりLED防犯灯設置促進事業補助金ほか			
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 01項 06目 005100000事業 集落づくり総合交付金事業

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	所属	0101010800-0000	企画課
---	----	-----	---	----	-------	---	----	-----	----	-----------------	-----

事業 大 中 小 細	大	0052	東郷湖・未来創造会議事業 (簡略番号：031416)			
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	総－総－その他		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】 平成28年度までの5か年計画で実施した事業を発展させるため、平成29年度以降は「緑化推進」「観光振興」に重点的に取り組み、その推進策の検討と実践を重ねている。
【事業の必要性】 「天女のふる里づくり」を一層推進するため、「緑化推進」や「観光振興」の分野について、住民や関係機関の意見集約や事業検討を行う必要がある。また、緑化推進について、牽引役となる人材を配置することで着実な事業推進を図る。
2. 根拠法令 東郷湖・未来創造会議設置要綱、地域おこし協力隊推進要綱
3. 用地の状況
4. 基本計画との関連 【第4次総合計画】にぎわいと活力あるまちづくり（観光の振興）
5. 本年度の計画効果 【本年度の計画】 東郷湖周の緑化や天女を活用した観光振興を中心に計画的な取組や推進策の検討を行うとともに、花と緑による東郷湖周の魅力向上を図っていくため、地域おこし協力隊員を配置し、町内の緑化活動推進や情報発信を行っていく。 【事業の効果】 将来目標へ向けた様々な連携した取組の中で、総合的かつ計画的なまちづくりを推進することができる。 【令和3年度評価】 「天女に出会える観光まちづくり」と「天女舞う花と緑の環境景観づくり」の各ワーキングチーム会議を経て、新規事業の提案を行うことができたので、今後も新たな提案に向け検討を重ねたい。地域おこし協力隊の任用には至らなかったため、引き続き募集したい。
6. 財源の説明 【一般財源】 4,578千円 ※うち地域おこし協力隊分4,370千円は特別交付税措置（上限4,800千円）

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	4,578	4,042	536	659	2,656
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,603	△1,603		
	一般財源	4,578	2,439	2,139	659

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	2,057	2,057	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	382	382	18 負担金、補助及び交付金	1,600	1,600
04 共済費	396	396	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	50	50	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	70	70	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	10	10	25 寄附金		
11 役務費	13	13	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	4,578	4,578

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	18021401001	ふるさと湯梨浜応援基金繰入金		1,603

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 01項 06目 005200000事業 東郷湖・未来創造会議事業

歳出予算事業概要書

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	所属	0101010800-0000	企画課
---	----	-----	---	----	-------	---	----	-----	----	-----------------	-----

事業	大	0053	天女のふる里づくり事業	(簡略番号：032338)			
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	総－総－その他		

【事業概要】							
1. 事業の概要と必要性							
【事業の概要】							
東郷湖・未来創造会議で集約した事業を継続的に展開し、東郷湖の象徴である「天女」を活用したまちづくりを積極的に推進する。本事業では関係市町と連携を図りながら、「天女」イメージの普及と浸透を図っていく。							
【事業の必要性】							
東郷湖のポテンシャルを最大限活かすためのキーワードとして「天女」を象徴的に活用しながら、本町の強みを生かした特色あるまちづくりを推進し、地域活性化を促す。							
2. 根拠法令							
3. 用地の状況							
4. 基本計画との関連							
【地方創生総合戦略】基本目標Ⅰ 活力ある元気なまち（観光産業の振興）							
【第4次総合計画】にぎわいと活力あるまちづくり（観光の振興）							
5. 本年度の計画効果							
【本年度の計画】							
①天女サミット関係自治体イベントへの参加により本町をPRするとともに、関係自治体の連携強化と天女を活用したまちづくりの進展を目指す。							
②桜コミュニティー施設とあやめ池公園を通るウォーキングルート創設のため、既存通路(階段)の両側に桜を植樹する。							
【事業の効果】							
天女をキーワードにまちづくりを推進することにより、地域の魅力向上に向けた総合的かつ統一的な事業展開を図ることができる。							
【令和3年度評価】							
新型コロナウイルス感染拡大の影響により天女サミット関係市町イベントが全て中止となったことで、県外に向けたPR等が図れなかったが、引き続き、関係市町と連携を取り特色のあるまちづくりを進めていく。							
6. 財源の説明							
【諸収入】		観光宣伝用ピンバッジ販売代金	20千円				
		観光宣伝用トートバッグ販売代金	8千円				
【繰入金】		天女のふる里東郷湖「花」基金繰入金	577千円				
【一般財源】			68千円				

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	673	666	7	666	5
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
その他	605	619	△14	632	
一般財源	68	47	21	34	

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	46	46	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	28	28	25 寄附金		
11 役務費	9	9	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	13	13	予備費		
14 工事請負費	577	577			
15 原材料費			合 計	673	673

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	18021401001	ふるさと湯梨浜応援基金繰入金		22
繰入金	18021501001	天女のふる里東郷湖「花」基金	577	569
諸収入	20050302242	観光宣伝用ピンバッジ販売代金	20	20
諸収入	20050302296	観光宣伝用トートバッグ販売代	8	8

【補助金】				
補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】				
実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 06目 005300000事業 天女のふる里づくり事業

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	所属	0101010800-0000	企画課
---	----	-----	---	----	-------	---	----	-----	----	-----------------	-----

事業	大	0054	地域にぎわい創出事業	(簡略番号：033328)			
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	総－総－その他		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
【事業の概要】
地域が主体的に取り組む「祭り・運動会・芸能大会・スポーツ大会・文化祭」に対して補助金を交付する。
【事業の必要性】
地域の活動を支援することにより、にぎわい創出と住民間の交流の促進を図る。
- 根拠法令
湯梨浜町地域にぎわい創出事業補助金交付要綱
- 用地の状況
- 基本計画との関連
【第4次総合計画】共に支え合う 町民が主役のまちづくり（コミュニティー活動の促進）
- 本年度の計画効果
【本年度の計画】
地域が実施する「祭り、運動会、芸能大会、スポーツ大会、文化祭」に対して補助金を交付。
【設定地域】
12地域（羽合：7地域、東郷：4地域、泊：1地域）
【補助率・補助金限度額】
補助率：10/10
限度額：地域均等分90,000円＋地域の人口×150円
【事業の効果】
補助金の交付により、地域住民が協調して自主的に事業を計画・実施することで、参画と協働による地域づくりと地域内における連携体制の強化を図り、にぎわいを創出することができる。
【令和3年度評価】
新型コロナウイルス感染防止のため各地域で行事が中止となったが、少人数での屋外活動等、コロナに対応した事業を実施した地域もあり、コロナ禍ではあるが、にぎわい創出と住民間の交流の促進を図ることができた。
- 財源の説明
【地方債】 過疎対策事業債（地域にぎわい創出事業）1,600千円
【繰入金】 元気なまちづくり基金繰入金 1,900千円
【一般財源】 79千円

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	3,579	3,600	△21	1,689	997
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	1,600	400	1,200	200	
	その他	1,900	3,000	△1,100	1,400	
	一般財源	79	200	△121	89	

【事業費内訳】

	節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01	報酬			16	公有財産購入費	
02	給料			17	備品購入費	
03	職員手当等			18	負担金、補助及び交付金	3,573
04	共済費			19	扶助費	
05	災害補償費			20	貸付金	
06	恩給及び退職年金			21	補償、補填及び賠償金	
07	報償費			22	償還金、利子及び割引料	
08	旅費			23	投資及び出資金	
09	交際費			24	積立金	
10	需用費			25	寄附金	
11	役務費	6	6	26	公課費	
12	委託料			27	繰出金	
13	使用料及び賃借料				予備費	
14	工事請負費					
15	原材料費			合 計	3,579	3,579

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	18020501001	元気なまちづくり基金繰入金	1,900	3,000
地方債	21010102008	過疎対策事業債（地域にぎわい	1,600	400

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】

実施 計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 01項 06目 005400000事業 地域にぎわい創出事業

歳出予算事業概要書

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	所属	0101010800-0000	企画課
---	----	-----	---	----	-------	---	----	-----	----	-----------------	-----

事業	大	0115	地方路線バス維持事業	(簡略番号：001296)			
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	総－総－その他		

【事業概要】							
1. 事業の概要と必要性							
【事業の概要】							
路線バス運行事業者の補助や高齢者の定期券購入助成等を行う。							
【事業の必要性】							
高齢者や学生など自ら交通手段を持たない住民の生活交通である地方バス路線の確保・維持等を行う必要がある。							
2. 根拠法令							
(国) 地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱							
(県) バス運行対策費鳥取県補助金交付要綱・広域バス路線維持費補助金交付要綱							
(町) 湯梨浜町補助金等交付規則・湯梨浜町高齢者定期券購入費助成要綱							
3. 用地の状況							
4. 基本計画との関連							
【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり（交通環境の充実）							
5. 本年度の計画効果							
【本年度の計画】							
①令和3年10月1日から令和4年9月30日までの路線バスの運行実績に応じて日本交通㈱に補助する。（国庫補助対象路線3路線、単独路線1路線）							
②日本交通㈱が販売している高齢者定期券「シルバー悠遊」と日本交通㈱・日ノ丸自動車㈱が販売している「グランド70」の購入者に対して購入額に応じた助成を行う。							
【事業の効果】							
住民生活に必要な公共交通であるバス路線を維持等を行い、利便性の向上を図ることができる。							
【令和3年度評価】							
地域公共交通利便増進実施計画による路線再編に取り組み、バス運行の効率化による将来的なバス路線の維持・確保等を図ることができた。							
6. 財源の説明							
【地方債】過疎対策事業債（高齢者定期券購入費助成事業）200千円							
【一般財源】8,059千円							

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	8,259	13,322	△5,063	18,755	6,654
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	2,289	△2,289	2,712	
	地方債	200	100	100	
	その他				
	一般財源	8,059	10,933	△2,874	15,943

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	8,039	8,039
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	150	150	25 寄附金		
11 役務費	60	60	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	10	10	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	8,259	8,259

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020101201	広域バス路線維持費補助金		2,289
地方債	21010102015	過疎対策事業債（高齢者定期券	200	100

【補助金】				
補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】				
実施計画	部		実施計画 計上額	
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 06目 011500000事業 地方路線バス維持事業

歳出予算事業概要書

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	所属	0101010800-0000	企画課
---	----	-----	---	----	-------	---	----	-----	----	-----------------	-----

事業	大	0124	湯梨浜夏まつり事業補助金 (簡略番号：001326)			
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	総－総－その他		

【事業概要】						
1. 事業の概要と必要性						
【事業の概要】						
湯梨浜夏まつり実行委員会に対し、水郷祭・とまり夏まつりの花火代及び綱引き大会の運営費を補助する。また、新型コロナウイルス対策として、仮設トイレ増設分及び寄付金減収見合い分を臨時的に補助する。						
【事業の必要性】						
合併以前より引き継がれている伝統ある夏の一大イベントを成功させることで地域活性化につなげるため、湯梨浜夏まつり実行委員会へ補助する。						
2. 根拠法令						
3. 用地の状況						
4. 基本計画との関連						
【第4次総合計画】にぎわいと活力あるまちづくり(観光の振興)						
5. 本年度の計画効果						
【本年度の計画】						
湯梨浜夏まつり実行委員会に対し、各夏まつりと綱引き大会の運営費を補助する。						
〔開催日程〕(予定)						
①綱引き大会：令和4年7月16日(土)						
②水郷祭：令和4年7月17日(日)						
③とまり夏まつり：令和4年7月30日(土)						
【事業の効果】						
湯梨浜夏まつり実行委員会が各地域で夏まつり（水郷祭、とまり夏まつり）を開催することにより、地域の活性化はもとより、観光面においても湯梨浜町への誘客効果が期待できる。また、綱引き大会を実施することで、地域の連携及び活性化を図ることができる。						
【令和3年度評価】						
新型コロナウイルスの影響により、令和2年に引き続き中止となったが、町内の停滞した雰囲気을 払しょくするため、R3.12.18にげんき湯梨浜クリスマス花火を打ち上げた。						
6. 財源の説明						
【地方債】過疎対策事業債（湯梨浜夏まつり事業） 4,700千円						
【県支出金】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 127千円						
【一般財源】1,172千円						

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	5,999	5,999		2,478	
財源内訳	国庫支出金	127	1,238	△1,111	2,455
	県支出金				
	地方債	4,700	1,800	2,900	
	その他				
	一般財源	1,172	2,961	△1,789	23

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	5,999	5,999
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	5,999	5,999

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020101241	新型コロナウイルス感染症対応	127	1,238
地方債	21010102001	過疎対策事業債（湯梨浜夏まつ	4,700	1,800

【補助金】				
補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】				
実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 06目 012400000事業 湯梨浜夏まつり事業補助金

令和 4年度 001 一般会計

現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	06 企画費	所属	0101010800-0000	企画課
---	--------	---	----------	---	--------	----	-----------------	-----

事業	大	0127	ジュニアグラウンド・ゴルフ発祥地大会補助金 (簡略番号：001338)			
	中					
	細					
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	総－総－その他		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
- 【事業の概要】
町及び公益社団法人日本グラウンド・ゴルフ協会の主催で全国の小学生からの参加者を募り、グラウンド・ゴルフ発祥の地である湯梨浜町で大会を開催し、ジュニアスポーツ人口の拡大と青少年の健全育成を図る。
- 【事業の必要性】
昭和57年に気軽に誰もが楽しめる生涯スポーツとして誕生したが、その年齢層は高齢化している。そのため、発祥地の責務として、ジュニア世代への普及・啓発が必要である。
2. 根拠法令
3. 用地の状況
4. 基本計画との関連
- 【第4次総合計画】志をもって共に学び明日を拓くひとづくり（生涯にわたる健やかな体づくりと運動、スポーツの推進）
5. 本年度の計画効果
- 【本年度の計画】
第17回ジュニアグラウンド・ゴルフ発祥地大会の開催
・期日：令和4年8月6日（土）～7日（日）
・会場：グラウンドゴルフのふるさと公園「潮風の丘とまり」ほか
・募集人数：180名（小学生の部）、60名（付添者の部）
- 【事業の効果】
本大会を通して、青少年へのグラウンド・ゴルフの普及が図られるとともに、世代や地域を超えた交流推進を図ることができる。また、地域の産業や観光資源を活用することにより、地域の活性化が期待される。
- 【令和3年度評価】
新型コロナウイルス感染症の影響により大会を中止したが、令和4年度は新型コロナ感染症対策を講じるなどして、引き続き大会を開催していきたい。

6. 財源の説明

- 【財産収入】基金預金利息 2千円
【繰入金】ジュニアグラウンド・ゴルフ発祥地大会基金繰入金 800千円
【地方債】過疎対策事業債（ジュニアグラウンドゴルフ発祥地大会） 2,200千円
【一般財源】65千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	3,067	3,067		407	31
国庫支出金					
県支出金					
地方債	2,200	2,200		400	
その他	802	800	2		
一般財源	65	67	△2	7	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	3,067	3,067
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	3,067	3,067

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
財産収入	16010201421	ジュニアグラウンド・ゴルフ発	2	
繰入金	18021001001	ジュニアグラウンド・ゴルフ発	800	800
地方債	21010102004	過疎対策事業債（ジュニアグラ	2,200	2,200

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 01項 06目 012700000事業 ジュニアグラウンド・ゴルフ発祥地大会補助金

⑤0

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	所属	0101010800-0000	企画課
---	----	-----	---	----	-------	---	----	-----	----	-----------------	-----

区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財源内訳	事業費	985	400	585	400	4,543
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	985	400	585	400	

【事業費内訳】

- | 節 | 本年度要求 | 本年度査定 | 節 | 本年度要求 | 本年度査定 |
|-------------|-------|-------|----------------|-------|-------|
| 01 報酬 | | | 16 公有財産購入費 | | |
| 02 給料 | | | 17 備品購入費 | | |
| 03 職員手当等 | | | 18 負担金、補助及び交付金 | | |
| 04 共済費 | | | 19 扶助費 | | |
| 05 災害補償費 | | | 20 貸付金 | | |
| 06 恩給及び退職年金 | | | 21 補償、補填及び賠償金 | | |
| 07 報償費 | | | 22 償還金、利子及び割引料 | | |
| 08 旅費 | | | 23 投資及び出資金 | | |
| 09 交際費 | | | 24 積立金 | | |
| 10 需用費 | | | 25 寄附金 | | |
| 11 役務費 | | | 26 公課費 | | |
| 12 委託料 | | | 27 繰出金 | | |
| 13 使用料及び賃借料 | | | 予備費 | | |
| 14 工事請負費 | 985 | 985 | | | |
| 15 原材料費 | | | 合 計 | 985 | 985 |

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

50

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	所属	0101010800-0000	企画課
---	----	-----	---	----	-------	---	----	-----	----	-----------------	-----

区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		458	390	68	264	56
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	458	390	68	264	

【事業費内訳】

- | 節 | 本年度要求 | 本年度査定 | 節 | 本年度要求 | 本年度査定 |
|-------------|-------|-------|----------------|-------|-------|
| 01 報酬 | 202 | 202 | 16 公有財産購入費 | | |
| 02 給料 | | | 17 備品購入費 | | |
| 03 職員手当等 | | | 18 負担金、補助及び交付金 | | |
| 04 共済費 | | | 19 扶助費 | | |
| 05 災害補償費 | | | 20 貸付金 | | |
| 06 恩給及び退職年金 | | | 21 補償、補填及び賠償金 | | |
| 07 報償費 | | | 22 償還金、利子及び割引料 | | |
| 08 旅費 | | | 23 投資及び出資金 | | |
| 09 交際費 | | | 24 積立金 | | |
| 10 需用費 | 230 | 230 | 25 寄附金 | | |
| 11 役務費 | 26 | 26 | 26 公課費 | | |
| 12 委託料 | | | 27 繰出金 | | |
| 13 使用料及び賃借料 | | | 予備費 | | |
| 14 工事請負費 | | | | | |
| 15 原材料費 | | | 合 計 | 458 | 458 |

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

50

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	所屬	0101010800-0000	企画課
---	----	-----	---	----	-------	---	----	-----	----	-----------------	-----

事業	大	0225 縁結び推進事業	(簡略番号：033847)			
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	經常
経費区分	經常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	総－総－その他		

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

①本町において縁結び支縁員を公募し、応募者に研修を行った後、支縁員として登録を行い、支縁員が行う結婚相談や出会いの機会創出（縁結び）等の活動に対し、婚姻成約時の奨励金の支給等により支援を行う。

②県が運営するマッチングシステム「えんトリー」入会登録者に対し、登録料の半額助成を行う。

- ・奨励金：縁結び奨励金として、婚姻成立1組につき30,000円を交付する。
- ・補助金：えんトリー入会登録料の1/2（上限5,000円）を交付する。

【事業の必要性】

未婚化・晩婚化による少子高齢化が社会的問題となる中、日本の伝統である仲人の活動を支援して結婚者数の増加を図ることで、若者の定住促進と少子化対策を行う。

〔縁結び支縁員登録者数〕令和3年12月末現在:13名 令和4年度目標:15名(目標:2名増)

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【地方創生総合戦略】基本目標Ⅱ 安心して暮らせるまち（結婚の出会いの場づくりと情報提供）

【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり（移住定住の推進）

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

地域において縁結びを支援していただける人の育成と活動支援を行い、男女の出会いの機会の創出を図る。

【事業の効果】

町内在住者の婚活支援、町外から町内への婚活者の呼び込みにより地域活性化を推進することができる。

【令和3年度評価】

中部広域連合主催の結婚支援員情報交換会は令和3年度より廃止となったが、本町支縁員による情報交換会を行い連携強化を図ることができた。

6. 財源の説明

【一般財源】 161千円

区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		161	153	8	74	8
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	161	153	8	74	

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	50	50
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	107	107	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	4	4	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	161	161

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部			実施計画
	章			計上額
	節			
	細節			

50

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	所屬	0101010800-0000	企画課
---	----	-----	---	----	-------	---	----	-----	----	-----------------	-----

区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		25,300	25,300		31,607	23,363
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	8,700	1,800	6,900	3,000	
	その他					
一般財源		16,600	23,500	△6,900	28,607	

【事業費内訳】

- | 節 | 本年度要求 | 本年度査定 | 節 | 本年度要求 | 本年度査定 |
|-------------|-------|-------|----------------|---------|---------|
| 01 報酬 | | | 16 公有財産購入費 | | |
| 02 給料 | | | 17 備品購入費 | | |
| 03 職員手当等 | | | 18 負担金、補助及び交付金 | 25, 300 | 25, 300 |
| 04 共済費 | | | 19 扶助費 | | |
| 05 災害補償費 | | | 20 貸付金 | | |
| 06 恩給及び退職年金 | | | 21 補償、補填及び賠償金 | | |
| 07 報償費 | | | 22 償還金、利子及び割引料 | | |
| 08 旅費 | | | 23 投資及び出資金 | | |
| 09 交際費 | | | 24 積立金 | | |
| 10 需用費 | | | 25 寄附金 | | |
| 11 役務費 | | | 26 公課費 | | |
| 12 委託料 | | | 27 繰出金 | | |
| 13 使用料及び賃借料 | | | 予備費 | | |
| 14 工事請負費 | | | | | |
| 15 原材料費 | | | 合 計 | 25, 300 | 25, 300 |

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

51

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	所属	0101010800-0000	企画課
---	----	-----	---	----	-------	---	----	-----	----	-----------------	-----

区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財源内訳	事業費	380	380		350	200
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	380	380		350	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	170	170
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	10	10	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	200	200	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	380	380

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部			実施計画
	章			計上額
	節			
	細節			

51

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	所屬	0101010800-0000	企画課
---	----	-----	---	----	-------	---	----	-----	----	-----------------	-----

区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,100	1,000	100	1,000	1,000
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	600		600		
	その他					
一般財源		500	1,000	△500	1,000	

【事業費内訳】

- | 節 | 本年度要求 | 本年度査定 | 節 | 本年度要求 | 本年度査定 |
|-------------|-------|-------|----------------|-------|-------|
| 01 報酬 | | | 16 公有財産購入費 | | |
| 02 給料 | | | 17 備品購入費 | | |
| 03 職員手当等 | | | 18 負担金、補助及び交付金 | 1,100 | 1,100 |
| 04 共済費 | | | 19 扶助費 | | |
| 05 災害補償費 | | | 20 貸付金 | | |
| 06 恩給及び退職年金 | | | 21 補償、補填及び賠償金 | | |
| 07 報償費 | | | 22 償還金、利子及び割引料 | | |
| 08 旅費 | | | 23 投資及び出資金 | | |
| 09 交際費 | | | 24 積立金 | | |
| 10 需用費 | | | 25 寄附金 | | |
| 11 役務費 | | | 26 公課費 | | |
| 12 委託料 | | | 27 繰出金 | | |
| 13 使用料及び賃借料 | | | 予備費 | | |
| 14 工事請負費 | | | | | |
| 15 原材料費 | | | 合 計 | 1,100 | 1,100 |

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部			実施計画
	章			計上額
	節			
	細節			

52

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	所属	0101010800-0000	企画課
---	----	-----	---	----	-------	---	----	-----	----	-----------------	-----

区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		310	460	△150	394	150
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源		310	460	△150	394	

【事業費内訳】

- | 節 | 本年度要求 | 本年度査定 | 節 | 本年度要求 | 本年度査定 |
|-------------|-------|-------|----------------|-------|-------|
| 01 報酬 | | | 16 公有財産購入費 | | |
| 02 給料 | | | 17 備品購入費 | | |
| 03 職員手当等 | | | 18 負担金、補助及び交付金 | 310 | 310 |
| 04 共済費 | | | 19 扶助費 | | |
| 05 災害補償費 | | | 20 貸付金 | | |
| 06 恩給及び退職年金 | | | 21 補償、補填及び賠償金 | | |
| 07 報償費 | | | 22 償還金、利子及び割引料 | | |
| 08 旅費 | | | 23 投資及び出資金 | | |
| 09 交際費 | | | 24 積立金 | | |
| 10 需用費 | | | 25 寄附金 | | |
| 11 役務費 | | | 26 公課費 | | |
| 12 委託料 | | | 27 繰出金 | | |
| 13 使用料及び賃借料 | | | 予備費 | | |
| 14 工事請負費 | | | | | |
| 15 原材料費 | | | 合 計 | 310 | 310 |

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

52

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	所属	0101010800-0000	企画課
---	----	-----	---	----	-------	---	----	-----	----	-----------------	-----

事業	大	0281	住宅取得仲介報酬助成事業 (簡略番号：035328)			
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	総－総－その他		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】 定住促進を図るため、中古住宅や新築住宅用土地の取得に要した不動産仲介手数料の一部を補助する。 ①対象者 中古住宅や新築住宅用土地（取得後1年以内に住宅を新築し居住）を取得する人で、不動産業者に仲介手数料を支払った人 ②補助金額 上限130千円（宅地建物取引業者に支払った仲介手数料×1/3） 【事業の必要性】 町内外からの転入転居による移住定住促進を図るために必要である。
2. 根拠法令
3. 用地の状況
4. 基本計画との関連 【地方創生総合戦略】基本目標Ⅲ町民みんなが創るまち（移住定住の推進） 【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり（移住定住の推進）
5. 本年度の計画効果 【本年度の計画】 令和4年度申請分として7件を見込み、町内外からの移住定住を推進する。 【事業の効果】 町内外からの転入転居により、移住定住の促進を図ることができる。 【令和3年度評価】 14件の実績があり、町内外からの移住定住につながっている。
6. 財源の説明 【一般財源】910千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	910	910		1,205	564
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	910	910	1,205	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	910	910
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	910	910

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 01項 06目 028100000事業 住宅取得仲介報酬助成事業

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	所属	0101010800-0000	企画課
---	----	-----	---	----	-------	---	----	-----	----	-----------------	-----

事業	大	0282	婚活連携事業	(簡略番号：035332)			
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	經常的経費			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	総－総－その他		

【一般財源】 200千円

区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		200	200		200	200
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	200	200		200	

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	200	200
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	200	200

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

52

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	所屬	0101010800-0000	企画課
---	----	-----	---	----	-------	---	----	-----	----	-----------------	-----

区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	304	401	△97	37	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	304	401	△97	37	

【事業費内訳】

- | 節 | 本年度要求 | 本年度査定 | 節 | 本年度要求 | 本年度査定 |
|-------------|-------|-------|----------------|-------|-------|
| 01 報酬 | | | 16 公有財産購入費 | | |
| 02 給料 | | | 17 備品購入費 | | |
| 03 職員手当等 | | | 18 負担金、補助及び交付金 | 9 | 9 |
| 04 共済費 | | | 19 扶助費 | | |
| 05 災害補償費 | | | 20 貸付金 | | |
| 06 恩給及び退職年金 | | | 21 補償、補填及び賠償金 | | |
| 07 報償費 | 55 | 55 | 22 償還金、利子及び割引料 | | |
| 08 旅費 | | | 23 投資及び出資金 | | |
| 09 交際費 | | | 24 積立金 | | |
| 10 需用費 | | | 25 寄附金 | | |
| 11 役務費 | 4 | 4 | 26 公課費 | | |
| 12 委託料 | 236 | 236 | 27 繰出金 | | |
| 13 使用料及び賃借料 | | | 予備費 | | |
| 14 工事請負費 | | | | | |
| 15 原材料費 | | | 合 計 | 304 | 304 |

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

52

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	所屬	0101010800-0000	企画課
---	----	-----	---	----	-------	---	----	-----	----	-----------------	-----

事業	大	0292	天女のふる里東郷湖「花」基金積立金 (簡略番号：036974)			
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	総－総－その他		

1. 事業の概要と必要性
 - 【事業の概要】
「天女」を活用したまちづくりの推進策の一つである町内の緑化推進のため、東郷湖周への桜植樹や住民の緑化活動支援を実施する。その財源として、ふるさと納税制度を活用して寄附を募り、基金へ積み立てを行う。
 - 【事業の必要性】
「天女のふる里づくり」の一つであるまちの緑化推進のための財源確保のみならず、寄附者の関心を集めることで、活動への参加や将来的な誘客効果も期待できる。
2. 根拠法令
天女のふる里・東郷湖「花」基金条例
3. 用地の状況
4. 基本計画との関連
 - 【地方創生総合戦略】基本目標Ⅰ 活力ある元気なまち（観光産業の振興）
 - 【第4次総合計画】にぎわいと活力あるまちづくり（観光の振興）
5. 本年度の計画効果
 - 【本年度の計画】
ふるさと納税制度による寄附を財源として、基金への積み立てを実施する。
 - 【事業の効果】
 - ①基金積み立てにより、安定的に財源を確保することができる。
 - ②基金を活用した植樹等を実施することにより、寄附者等の関心を集め、湯梨浜を訪問するきっかけにもなり得る。
 - 【令和3年度評価】
2,362千円の寄附を得て、積み立てる見込みとなった。
6. 財源の説明
 - 【寄附金】天女のふる里東郷湖「花」基金寄附金 3,000千円
 - 【財産収入】基金預金利息 2千円

区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		3,002	1,202	1,800	2,362	965
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	3,002	1,202	1,800	2,362	
	一般財源					

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金	3,002	3,002
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	3,002	3,002

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

53

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	所属	0101010800-0000	企画課
---	----	-----	---	----	-------	---	----	-----	----	-----------------	-----

事業	大	0293	花と緑のまちづくり支援事業補助金	(簡略番号：036978)			
	中						
	小						
	細						
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	総－総－その他		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

「天女」を活用したまちづくりの推進策の一つである町内の緑化推進のため、補助金交付により住民団体等が行う緑化活動を支援するもの。町内の5㎡以上の広さで行われる、経費1万円以上の事業に対し、10万円を上限として助成する。

【事業の必要性】

「天女のふる里づくり」の一つであるまちの緑化を積極的に推進するためには、団体等への支援が必要である。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【地方創生総合戦略】基本目標Ⅰ 活力ある元気なまち（観光産業の振興）

【第4次総合計画】にぎわいと活力あるまちづくり（観光の振興）

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

■300千円（100千円×2箇所）を想定

①種や球根、苗木等植栽する草木に要する経費10/10補助

②その他の経費 2/3補助

※対象経費を合算して1万円以上の事業が対象。補助額は10万円を上限。

■植栽する面積が5㎡以上で、街並み景観づくりに資すると認められること。

【事業の効果】

遊休地や道路沿い等の空地での緑化が促進されることで、景観が向上するとともに、住民による地域活動の活性化を図ることができる。

【令和3年度評価】

1件の申請があり、町内の緑化が推進された。今後も積極的に周知を図り緑化による町の魅力向上に努める。

6. 財源の説明

【県支出金】 花と緑のまちづくり支援事業補助金 200千円×1/2=100千円

【繰入金】 天女のふる里東郷湖「花」基金繰入金 100千円

財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	200	400	△200	89	
	国庫支出金					
	県支出金	100	200	△100	44	
	地方債					
	その他	100	200	△100	45	
	一般財源					

【事業費内訳】

節		本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01	報酬			16	公有財産購入費	
02	給料			17	備品購入費	
03	職員手当等			18	負担金、補助及び交付金	200
04	共済費			19	扶助費	
05	災害補償費			20	貸付金	
06	恩給及び退職年金			21	補償、補填及び賠償金	
07	報償費			22	償還金、利子及び割引料	
08	旅費			23	投資及び出資金	
09	交際費			24	積立金	
10	需用費			25	寄附金	
11	役務費			26	公課費	
12	委託料			27	繰出金	
13	使用料及び賃借料				予備費	
14	工事請負費					
15	原材料費				合 計	200
						200

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020101446	県花と緑のまちづくり支援事業	100	200
繰入金	18021501001	天女のふる里東郷湖「花」基金	100	200

【補助金】

補助金等の名称	花と緑のまちづくり支援事業補助金				
補助基本額	400	補助率	50.0%	補助金額	200

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 01項 06目 029300000事業 花と緑のまちづくり支援事業補助金

⑤3

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	所属	0101010800-0000	企画課
---	----	-----	---	----	-------	---	----	-----	----	-----------------	-----

事業	大	0297 空き家利活用流通促進事業補助金 (簡略番号：038693)				
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	総－総－その他		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
【事業の概要】
2年以上空き家となっている物件の利活用を行う者に対し、改修経費や家財道具の処分費を補助することで、物件の利活用を推進し、空き家の流通を促進するもの。本事業では、空き家を住宅に活用するもののほか、店舗など非住宅への転用を行うものも対象とし、移住定住のみならず、新たな起業等経済の活性化を期待するものである。R4年度より国が規定する中山間地域の空き家の住宅への活用に対する補助上限額を10万円増額する。
【事業の必要性】
放置された空き家は利活用を希望する者からも敬遠されるほか、そのまま放置が続くと、危険空き家の増加につながるため、空き家の解消対策として、利活用に対する支援が必要である。
- 根拠法令
県空き家利活用流通促進事業補助金補助金交付要綱
湯梨浜町空き家利活用流通促進事業補助金交付要綱
- 用地の状況
- 基本計画との関連
【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり（移住定住の推進）
- 本年度の計画効果
【本年度の計画】支援により、空き家の利活用を促進する。
■住宅活用型 補助上限額500千円 ■非住宅転用型 補助上限額900千円
※住宅活用型について、空き家の所在地が国が規定する中山間地域である場合は、上記上限額を10万円増額する。
【事業の効果】空き家の利活用を図るほか、移住定住による地域の活性化、さらにはゲストハウスなど非住宅への転用による経済の活性化を図ることができる。
【令和3年度評価】
住宅活用型1件の申請があったが、申請者都合により中止となった。今後も積極的に周知を図り空き家の利活用及び移住定住の推進に努める。
- 財源の説明
【県支出金】鳥取県空き家利活用流通促進事業補助金 1,333千円
【一般財源】667千円

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	2,000	1,900	100	900	250
	国庫支出金					
	県支出金	1,333	1,266	67	600	
	地方債					
	その他					
	一般財源	667	634	33	300	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	2,000	2,000
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	2,000	2,000

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020101229	空き家利活用流通促進事業補助	1,333	1,266

【補助金】

補助金等の名称 鳥取県空き家利活用流通促進事業補助金					
補助基本額	2,000	補助率	66.6%	補助金額	1,333

【実施計画】

実施 計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 01項 06目 029700000事業 空き家利活用流通促進事業補助金

㊦

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

要求時

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	所属	0101010800-0000	企画課
---	----	-----	---	----	-------	---	----	-----	----	-----------------	-----

事業	大	0298	湯梨浜町移住支援金事業 (簡略番号：038735)			
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	総－総－その他		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
【事業の概要】
東京23区に在住又は通勤していた者が、町内に移住し、県が指定する中小企業の求人に就職又は起業支援事業(県事業)を活用して起業した場合、支援金(上限1,000千円/世帯)を交付するもの。
【事業の必要性】
若年層を中心に、毎年多くの人々が東京圏へ転出し、地方における若者、就業者は減少傾向にある。東京23区に在住又は通勤していた者で、町内に移住し、就業あるいは起業に至った者に対して支援金を交付することにより、地方の担い手不足の解消を図るとともに、東京圏からのIJUターンの促進を図る。
- 根拠法令
(県) とっとりビジネス人材移住支援事業等実施要領
(町) 湯梨浜町移住支援金交付要綱
- 用地の状況
- 基本計画との関連
【地方創生総合戦略】 基本目標Ⅲ町民みんなが創るまち(移住定住の推進)
【第4次総合計画】 安全で住みやすいまちづくり(移住定住の推進)
- 本年度の計画効果
【本年度の計画】
町内に移住し、就業あるいは起業に至った東京23区在住者又は通勤者に対して支援金を交付する。
【事業の効果】
東京圏からのIJUターンの促進を図ることにより、地方の担い手の確保又は人口の東京一極集中の是正に資することができる。
【令和3年度評価】
実績がなかったため、県とタイアップして更なる周知が必要である。
- 財源の説明
【県補助金】 とっとりビジネス人材移住支援金 750千円(補助率3/4)
【一般財源】 250千円

財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	1,000	1,000		1,000	
	国庫支出金					
	県支出金	750	750		750	
	地方債					
	その他					
	一般財源	250	250		250	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,000	1,000
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,000	1,000

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020101452	とっとりビジネス人材移住支援	750	750

【補助金】

補助金等の名称	とっとりビジネス人材移住支援事業				
補助基本額	1,000	補助率	75.0%	補助金額	750

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 01項 06目 029800000事業 湯梨浜町移住支援金事業

⑤3

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	所属	0101010800-0000	企画課
---	----	-----	---	----	-------	---	----	-----	----	-----------------	-----

区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財源内訳	事業費	855	2,380	△1,525	2,380	2,212
	国庫支出金	853	2,377	△1,524	2,377	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2	3	△1	3	

【事業費内訳】

- | 節 | 本年度要求 | 本年度査定 | 節 | 本年度要求 | 本年度査定 |
|-------------|-------|-------|----------------|-------|-------|
| 01 報酬 | | | 16 公有財産購入費 | | |
| 02 給料 | | | 17 備品購入費 | | |
| 03 職員手当等 | | | 18 負担金、補助及び交付金 | | |
| 04 共済費 | | | 19 扶助費 | | |
| 05 災害補償費 | | | 20 貸付金 | | |
| 06 恩給及び退職年金 | | | 21 補償、補填及び賠償金 | | |
| 07 報償費 | | | 22 償還金、利子及び割引料 | | |
| 08 旅費 | | | 23 投資及び出資金 | | |
| 09 交際費 | | | 24 積立金 | | |
| 10 需用費 | 36 | 36 | 25 寄附金 | | |
| 11 役務費 | | | 26 公課費 | | |
| 12 委託料 | | | 27 繰出金 | | |
| 13 使用料及び賃借料 | 819 | 819 | 予備費 | | |
| 14 工事請負費 | | | | | |
| 15 原材料費 | | | 合 計 | 855 | 855 |

[illegible]

補助金等の名称	マイナポイント事業費補助金				
補助基本額	853	補助率	100.0%	補助金額	853

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

53

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	所属	0101010800-0000	企画課
---	----	-----	---	----	-------	---	----	-----	----	-----------------	-----

事業	大	0304	中山間地域買物支援事業 (簡略番号：041098)			
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	総－総－その他		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

中山間地域において、買い物支援に係る取り組みや買い物サービスと高齢者等の見守りなどと組み合わせる買い物福祉サービス事業を支援する。

【事業の必要性】

買い物困難地域における買い物環境の改善を図るとともに住民が中山間地域で安心して暮らすための環境づくりを推進する。

2. 根拠法令

鳥取県中山間地域買物支援事業費補助金実施要綱

鳥取県中山間地域買物支援事業費補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【地方創生総合戦略】 基本目標Ⅲ町民みんなが創るまち（買い物難民対策事業）

【第4次総合計画】 共に支え合う 町民が主役のまちづくり（福祉施策の推進）

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

町内において移動販売事業を実施する（一社）SORTEに対し、本事業で導入した移動販売車の運営費用の一部を補助する。

【事業の効果】

町内買い物困難地域において、移動販売事業を行うことで地域住民の買物環境の改善が見込まれる。

【令和3年度評価】

本事業を活用して、（一社）SORTEが導入した移動販売車の運営費用を補助を行ったが、買い物困難地域における買い物環境の改善にはまだ道半ばである。

6. 財源の説明

【県支出金】 鳥取県中山間地域買物支援事業費補助金131千円

【一般財源】 131千円

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	262	390	△128	390	1,015
	国庫支出金					
	県支出金	131	195	△64	195	
	地方債					
	その他					
	一般財源	131	195	△64	195	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	262	262
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	262	262

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020101454	鳥取県中山間地域買物支援事業	131	195

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県中山間地域買物支援事業費補助金				
補助基本額	262	補助率	50.0%	補助金額	131

【実施計画】

実施 計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 01項 06目 030400000事業 中山間地域買物支援事業

53

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	所屬	0101010800-0000	企画課
---	----	-----	---	----	-------	---	----	-----	----	-----------------	-----

事業	大	0309 移住定住者中古住宅修繕支援補助金				(簡略番号：041826)	
	中						
	小						
	細						
事業期間		令 4. 4. 1～令 5. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分		經常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分		単独事業		目的区分	総－総－その他		

1. 事業の概要と必要性
 - 【事業の概要】
中古住宅を購入した県外からの移住者と移住してから中古住宅を購入した人を対象に、修繕費用の一部を補助する。移住から5年経過していなことを条件に、対象経費の4分の1を補助する。（上限250千円）
 - 【事業の必要性】
補助金を交付することで湯梨浜町に移住しやすい環境を整える。
2. 根拠法令
移住定住者中古住宅修繕支援補助金交付要綱
3. 用地の状況
4. 基本計画との関連
 - 【地方創生総合戦略】基本目標Ⅲ町民みんなが創るまち（移住定住の推進）
 - 【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり（移住定住の推進）
5. 本年度の計画効果
 - 【本年度の計画】
中古住宅を購入し、修繕を必要とする県外からの移住者に対し補助金を交付し支援する。
 - 【事業の効果】
空き家となっている中古住宅の購入促進を行うとともに、県外からの移住者を増やす。
 - 【令和3年度評価】
1件の実績があり、移住者の中古住宅購入及び定住の促進につながった。
6. 財源の説明
 - 【一般財源】250千円

区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		250	250		250	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	250	250		250	

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	250	250
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	250	250

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

54

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	所属	0101010800-0000	企画課
---	----	-----	---	----	-------	---	----	-----	----	-----------------	-----

事業	大	0311	結婚新生活支援事業補助金 (簡略番号：041901)			
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	総－総－その他		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
【事業の概要】
夫婦共に婚姻日における年齢が39歳以下かつ世帯所得が400万円未満の新規に婚姻した世帯に対し、婚姻に伴う住宅取得費用を補助するもの。
住宅新築・購入 補助率5/100 補助金上限650千円
(ただし、国が規定する中山間地域 補助率6/100 補助金上限750千円)
【事業の必要性】
新婚世帯の住環境を整備し、移住定住促進を図るために必要である。
- 根拠法令
鳥取県地域少子化対策重点推進交付金交付要綱
湯梨浜町結婚新生活支援事業補助金交付要綱
- 用地の状況
- 基本計画との関連
【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり（移住・定住の推進）
- 本年度の計画効果
【本年度の計画効果】
令和4年度申請分として2件を見込み、婚姻に伴う住宅取得を支援する。
【事業の効果】
新婚世帯の移住定住対策及び少子化対策を促進することができる。
【令和3年度の評価】
実績が1件の見込みであり、今後も積極的な広報活動を行いたい。
- 財源の説明
【県支出金】鳥取県地域少子化対策重点推進交付金 300千円
【地方債】過疎対策事業債（結婚新生活支援事業）1,200千円

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	1,500	3,450	△1,950	750	
	国庫支出金					
	県支出金	300	750	△450	150	
	地方債	1,200	600	600	600	
	その他 一般財源		2,100	△2,100		

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,500	1,500
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,500	1,500

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020101458	鳥取県地域少子化対策重点推進	300	750
地方債	21010102019	過疎対策事業債（結婚新生活支	1,200	600

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県地域少子化対策重点推進交付金				
補助基本額	1,500	補助率	20.0%	補助金額	300

【実施計画】

実施 計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 01項 06目 031100000事業 結婚新生活支援事業補助金

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	所屬	0101010800-0000	企画課
---	----	-----	---	----	-------	---	----	-----	----	-----------------	-----

事業	大	0313	新たな交通体系支援事業				(簡略番号：041993)	
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	総－その他				

1. 事業の概要と必要性 【事業の概要】 高齢者や交通弱者等の日常生活における移動手段確保のため、地域や団体等が取り組む移動支援活動を支援・補助する。 【事業の必要性】 ドライバー不足などによる公共交通の縮減により、移動に不安を感じている高齢者や交通弱者等に対し、日常生活の移動手段を確保していく必要がある。

湯梨浜町共助交通支援事業実施要綱

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】安全で住みやすいまちづくり（交通環境の充実）

【本年度の計画】

- ①地域の高齢者や交通弱者等の移動支援に取り組む際の車両確保のため、閉庁日に町公用車を貸し出す。
- ②共助交通に取り組む際に使用する車両に係る自動車任意保険料等の補助を行う。
(保険料：上限10万円、運行に必要な消耗品等：上限1万円)

【事業の効果】

高齢者や交通弱者等の日常生活における移動手段を確保することができる。また、地域が主体的に取り組むことにより地域の活性化を図ることができる。

【令和3年度事業評価】

11月末時点で5件の区から相談があり、実施について前向きに取り組みたいといった声も出ている。引き続きフォローアップを行い、町民の移動手段の確保につなげていきたい。

【一般財源】330千円

区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		330	220	110	220	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	330	220	110	220	

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	330	330
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	330	330

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

54

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	所属	0101010800-0000	企画課
---	----	-----	---	----	-------	---	----	-----	----	-----------------	-----

区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財源内訳	事業費	93		93		
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	93		93		

【事業費内訳】

- | 節 | 本年度要求 | 本年度査定 | 節 | 本年度要求 | 本年度査定 |
|-------------|-------|-------|----------------|-------|-------|
| 01 報酬 | | | 16 公有財産購入費 | | |
| 02 給料 | | | 17 備品購入費 | | |
| 03 職員手当等 | | | 18 負担金、補助及び交付金 | | |
| 04 共済費 | | | 19 扶助費 | | |
| 05 災害補償費 | | | 20 貸付金 | | |
| 06 恩給及び退職年金 | | | 21 補償、補填及び賠償金 | | |
| 07 報償費 | 40 | 40 | 22 償還金、利子及び割引料 | | |
| 08 旅費 | 13 | 13 | 23 投資及び出資金 | | |
| 09 交際費 | | | 24 積立金 | | |
| 10 需用費 | 40 | 40 | 25 寄附金 | | |
| 11 役務費 | | | 26 公課費 | | |
| 12 委託料 | | | 27 繰出金 | | |
| 13 使用料及び賃借料 | | | 予備費 | | |
| 14 工事請負費 | | | | | |
| 15 原材料費 | | | 合 計 | 93 | 93 |

【特定財源の内訳】

【補助金】

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 06目 031600000事業 SDG s推進事業

【事業概要等】

(1) 湯梨浜町版SDGsローカル指標の設定

- ◇SDGsの推進にあたり、SDGsの17の目標に対応した湯梨浜町版SDGsローカル指標を設定する。
- ◇指標の設定にあたっては、町総合計画評価委員会及びSDGs推進アドバイザーの意見を聴くものとする。
- ◇設定した指標について町民と共有し、毎年、取組の効果検証を町総合計画評価委員会及びSDGs推進アドバイザーに行っていただく。

(2) SDGs推進セミナーの開催

- ◇SDGsの周知と理解を進めるため、町民及び事業者向けのセミナーを開催する。

(3) とっとりSDGsパートナー制度の推進

- ◇とっとりSDGsパートナー制度の推進を図るため、次の事業を実施する。
 - ・町主催のSDGs推進セミナーにおいて、「とっとりSDGsパートナー」登録された町内企業等から取組事例を発表していただく。
 - ・鳥取県のSDGs強化月間にハワイアロハホールにおいて企業の取組好事例の掲示などを行う。

※とっとりSDGsパートナー制度とは

鳥取県内のSDGsに取り組む個人、企業又は団体にパートナーとして登録していただく制度。「とっとりSDGsパートナー」制度に参画していただくことにより、SDGsを県とともに推進し、SDGsのゴール達成に資することを目的としている。

(4) SDGsまちづくり授業の実施

- ◇未来の湯梨浜町を担う中学生にSDGsを切り口にして、政策立案をする授業を実施する。

(5) クールアースデー(ライトダウンキャンペーン)の実施

- ◇7月7日の七夕の日に家庭や職場で施設等の消灯を呼び掛け、地球温暖化対策の取組の実践とワークライフバランスの向上を図る。

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	所屬	0101010800-0000	企画課
---	----	-----	---	----	-------	---	----	-----	----	-----------------	-----

区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		100		100		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	100		100		

【事業費内訳】

- | 節 | 本年度要求 | 本年度査定 | 節 | 本年度要求 | 本年度査定 |
|-------------|-------|-------|----------------|-------|-------|
| 01 報酬 | | | 16 公有財産購入費 | | |
| 02 給料 | | | 17 備品購入費 | | |
| 03 職員手当等 | | | 18 負担金、補助及び交付金 | 100 | 100 |
| 04 共済費 | | | 19 扶助費 | | |
| 05 災害補償費 | | | 20 貸付金 | | |
| 06 恩給及び退職年金 | | | 21 補償、補填及び賠償金 | | |
| 07 報償費 | | | 22 償還金、利子及び割引料 | | |
| 08 旅費 | | | 23 投資及び出資金 | | |
| 09 交際費 | | | 24 積立金 | | |
| 10 需用費 | | | 25 寄附金 | | |
| 11 役務費 | | | 26 公課費 | | |
| 12 委託料 | | | 27 繰出金 | | |
| 13 使用料及び賃借料 | | | 予備費 | | |
| 14 工事請負費 | | | | | |
| 15 原材料費 | | | 合 計 | 100 | 100 |

【特定財源の内訳】

【補助金】

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 06目 031700000事業 特定非営利活動法人設立支援事業

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費	所属	0101010800-0000	企画課
---	----	-----	---	----	-------	---	----	-----	----	-----------------	-----

事業	大	0319	総合計画進捗評価事業				(簡略番号：043576)	
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3.31		新規・継続	新規	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	総－総－その他				

【一般財源】 33千円

区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		33		33		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	33		33		

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	29	29	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	4	4	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	33	33

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

54

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	情報化推進費	所属	0101010800-0000	企画課
---	----	-----	---	----	-------	---	----	--------	----	-----------------	-----

区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		6,129	56,798	△50,669	49,969	29,452
財源内訳	国庫支出金		4,729	△4,729	6,277	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	6,129	52,069	△45,940	43,692	

【事業費内訳】

- | 節 | 本年度要求 | 本年度査定 | 節 | 本年度要求 | 本年度査定 |
|-------------|--------|--------|----------------|--------|--------|
| 01 報酬 | | | 16 公有財産購入費 | | |
| 02 給料 | | | 17 備品購入費 | | |
| 03 職員手当等 | | | 18 負担金、補助及び交付金 | | |
| 04 共済費 | | | 19 扶助費 | | |
| 05 災害補償費 | | | 20 貸付金 | | |
| 06 恩給及び退職年金 | | | 21 補償、補填及び賠償金 | | |
| 07 報償費 | | | 22 償還金、利子及び割引料 | | |
| 08 旅費 | | | 23 投資及び出資金 | | |
| 09 交際費 | | | 24 積立金 | | |
| 10 需用費 | | | 25 寄附金 | | |
| 11 役務費 | | | 26 公課費 | | |
| 12 委託料 | 6, 129 | 6, 129 | 27 繰出金 | | |
| 13 使用料及び賃借料 | | | 予備費 | | |
| 14 工事請負費 | | | | | |
| 15 原材料費 | | | 合 計 | 6, 129 | 6, 129 |

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

(56)

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	10	情報化推進費	所屬	0101010800-0000	企画課
---	----	-----	---	----	-------	---	----	--------	----	-----------------	-----

【一般財源】 4,376千円

実施計画	部			実施計画
	章			計上額
	節			
	細節			

57

【事業名】 デジタル活用推進事業

(歳出予算事業概要書 補足資料)

【事業概要等】

国が推進している「自治体DX(デジタル・トランスフォーメーション)推進計画」において、デジタルデバйд対策の一つに「高齢者向けの情報化」が掲げられている。これを受けて、国や県、市町村がそれぞれスマホ教室などを開催し、誰ひとり取り残さないデジタル化社会の実現に向け活動しているが、湯梨浜町においては、地域おこし協力隊員を任用して実施するもの。(令和3年度から継続)

1 現在実施している事業

【スマホ等個別相談業務】 9時～12時(無料)

月曜:本庁舎 この時間帯は常駐しており、基本的に予約者が優先だが、空きがあれば予約なしの来客も対応。
火曜:中央公民館 戸別訪問や相談会の予定がなければ、午後の予約も可。
水曜:泊支所 1コマ1時間で、回数制限はないため何回でも利用できる。

【個別相談業務(訪問)】 13時～16時(無料、出張費なども不要)

月曜:羽合地域 運転免許を返納した高齢者の方など、役場や中央公民館へ行く手段に乏しい方向けに実施。
火曜:東郷地域 希望時間に合わせて訪問し、自宅などでスマホの使い方の説明や相談に応じる。
水曜:泊地域

【団体等向け説明会】 希望時間に合わせて実施(無料、会場の借り上げ料や電気代などは主催者で負担)

- ・ 地元に出向いて、公民館や集会所などでスマホ説明会を行う。1時間～2時間程度、参加者を10名以下として開催。
- ・ 地区に限らず老人会や女性会、公民館事業、希望者が何人か集まった時(有志で開催)など、主催者が町内であれば柔軟に対応。

※ 国や県、スマホ販売店が行っている説明会、個別相談と違い、以下の長所がある。

- ① 自分の都合の良い日時・場所を選んで行く、または来てもらうことができる。
- ② 予約すれば待ち時間がなく、1コマ1時間(民間が店舗などで実施する場合、15分／回が多い)と余裕のある長さで相談でき、何回でも無料で利用できる。

2 経費および財源

報酬 1,992千円 期末手当 382千円 保険料等 356千円 活動費 1,646千円

※ 人件費および活動に要する経費(スマホの借上代など)が、国から特別交付税で全額措置される。(上限480万円まで)

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	11	CATV費	所属	0101010800-0000	企画課
---	----	-----	---	----	-------	---	----	-------	----	-----------------	-----

事業	大	0221	ゆりはまネット臨時経費 (簡略番号：001999)			
	中					
	小					
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	総－総－その他		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

ゆりはまネット機器の更新・整備等及び県道改良工事に伴う支障移転工事などを実施する。

【事業の必要性】

安定した通信サービスを継続するため、保守期限を迎えた機器は更新や不足する機器の購入等を行う必要がある。

2. 根拠法令

湯梨浜町光ファイバーネットワーク施設の設置及び管理に関する条例

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり（情報通信環境の整備）

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

① ゆりはまネットに係る通信機器類の一部の更新及び音声告知機等機器の購入等

② 琴浦町が整備したTCCエリア3町共用のインターネット関係設備整備費用の一部負担

③ 新規加入者対応の施設整備及び県道改良工事に伴う支障移転工事

【事業の効果】

町内の超高速光ファイバー網の安定した維持及びサービスを行うことができる。

【令和3年度評価】

機器更新の実施により、住民向けの安定した通信サービスを提供することができた。

6. 財源の説明

【地方債】

地域活性化事業債(CATV幹線増設事業) 4,400千円

【諸収入】

県道倉吉青谷線（方地地区）支障移転補償金 1,100千円

【一般財源】

77,204千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	82,704	59,698	23,006	47,433	25,014
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	4,400	9,100	△4,700	10,900
	その他	1,100	2,600	△1,500	1,698
	一般財源	77,204	47,998	29,206	34,835

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	18,861	18,861
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	48,684	48,684	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	9,131	9,131	予備費		
14 工事請負費	6,028	6,028			
15 原材料費			合 計	82,704	82,704

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	18021801001	光ファイバーネットワーク整備		1,500
諸収入	20050302488	CATV線支障移転補償金	1,100	1,100
地方債	21010101001	地域活性化事業債（CATV幹線増	4,400	9,100

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 11目 022100000事業 ゆりはまネット臨時経費

【事業名】 ゆりはまネット臨時経費

【事業概要等】

1 機器更新等業務

町内全域に整備している光ケーブル網の安定的な利用・維持管理に必要な業務を行う。

(1) IP告知システムサーバ更新業務 (委託費 30,385千円)

告知放送システムのサーバが更新時期(7年更新)を迎えるため、更新するもの。

(2) UPS(無停電電源装置)更新 (委託費 15,410千円)

停電時に電力を供給する機器が更新時期(5年更新)を迎えるため、更新するもの。(羽合センター、東郷サブセンター、泊サブセンター)

(3) UPS(無停電電源装置)バッテリー更新 (委託費 1,056千円)

停電時に電力を供給する機器のバッテリーが更新時期(4年更新)を迎えるため、更新するもの。(羽合センター)

(4) TCCインターネット調査設定委託料 (委託料 1,833千円)

TCCインターネット加入者の通信機器(ルータ)を音声告知機に認証させる設定が困難な加入者向けに、設定作業を町からTCCへ委託するもの。(対象:100メガコース 約300台)

2 機器使用料 (使用料 9,131千円)

琴浦町が整備し、湯梨浜町・北栄町の3町共同で利用しているTCCインターネット通信用機器の使用料を支払うもの。(令和4年度まで)

3 各種工事

(1) 光ケーブルカプ拉克ロージャー増設工事

新たな集合住宅のエリアに光ケーブル網を整備し、ケーブルテレビ・インターネット・音声告知放送が提供できるようにするもの。

① はわい長瀬地内アパート(工事費)② 久留地内アパート(工事請負費 2,255千円)

(2) 県道倉吉青谷線(方地地区)支障移転工事 (工事請負費 1,100千円)

県道倉吉青谷線改良工事に伴い、移設される電柱に添架している光ケーブルを合わせて移設するもの。

4 備品購入

ゆりはまネットの安定的な運用に必要な機器を購入する。

(1) 地区公民館等放送用電話機 (備品購入費 7千円)

地区内放送が行える公民館や集会所の電話機の故障に備え、電話機を2台購入するもの。

(2) 音声告知機の購入 (備品購入費 14,278千円)

老朽化に伴う故障や不具合対応等のため、390台購入するもの。

(3) ONUの購入 (備品購入費 4,576千円)

新築等の際に設置するため、ONUを80台購入するもの。

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	12	国際交流推進費	所属	0101010800-0000	企画課
---	----	-----	---	----	-------	---	----	---------	----	-----------------	-----

区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財源内訳	事業費	37	37		37	5
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	37	37		37	

【事業費内訳】

- | 節 | 本年度要求 | 本年度査定 | 節 | 本年度要求 | 本年度査定 |
|-------------|-------|-------|----------------|-------|-------|
| 01 報酬 | | | 16 公有財産購入費 | | |
| 02 給料 | | | 17 備品購入費 | | |
| 03 職員手当等 | | | 18 負担金、補助及び交付金 | | |
| 04 共済費 | | | 19 扶助費 | | |
| 05 災害補償費 | | | 20 貸付金 | | |
| 06 恩給及び退職年金 | | | 21 補償、補填及び賠償金 | | |
| 07 報償費 | | | 22 償還金、利子及び割引料 | | |
| 08 旅費 | 4 | 4 | 23 投資及び出資金 | | |
| 09 交際費 | | | 24 積立金 | | |
| 10 需用費 | 25 | 25 | 25 寄附金 | | |
| 11 役務費 | 8 | 8 | 26 公課費 | | |
| 12 委託料 | | | 27 繰出金 | | |
| 13 使用料及び賃借料 | | | 予備費 | | |
| 14 工事請負費 | | | | | |
| 15 原材料費 | | | 合 計 | 37 | 37 |

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部			実施計画
	章			計上額
	節			
	細節			

58

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	12	国際交流推進費	所属	0101010800-0000	企画課
---	----	-----	---	----	-------	---	----	---------	----	-----------------	-----

事業 大 中 小 細	0117	アロハフレンドシップ補助金 (簡略番号：002077)			
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経 経常
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分			目的区分	総一総一その他	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
【事業の概要】
姉妹都市提携を結んでいるアメリカ合衆国・ハワイ郡との交流を継続し、中学生の交流事業等を実施するものである。
【事業の必要性】
平成8年に姉妹都市提携を締結して以来、友好交流を通じて中学生等の国際理解を深めることに寄与しているため。
- 根拠法令
姉妹都市交流に関する盟約書
- 用地の状況
- 基本計画との関連
【第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり（多様な交流の推進）
- 本年度の計画効果
【本年度の計画】
①姉妹都市サミットの参加及び町長等ハワイ郡訪問
②町内中学生ハワイ島訪問
③ハワイ郡長等招聘
【事業の効果】
町内中学生等がハワイ郡ヒロ中学校と交流することにより、国際理解を深めることができ、また、町長等が相互に訪問することで姉妹都市関係の強化を図ることができる。
【令和3年度評価】
新型コロナウイルス感染拡大の影響により、中学生のハワイ島訪問はできなかったものの、本町中学校からビデオレターを送付した。また令和3年12月4日にハワイ郡との姉妹都市提携に係る盟約書を更新する調印式をオンラインで行い、今後も継続して友好交流が図れる土台を固めることができた。
- 財源の説明
【県支出金】市町村創生交付金(アロハフレンドシップ補助金) 1,854千円
【一般財源】4,865千円

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	6,719	300	6,419	300	45
	国庫支出金					
	県支出金	1,854	109	1,745	87	
	地方債					
	その他					
	一般財源	4,865	191	4,674	213	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	6,719	6,719
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	6,719	6,719

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020101430	市町村創生交付金（アロハフレ	1,854	109

【補助金】

補助金等の名称	鳥取県市町村創生交付金				
補助基本額	6,719	補助率	27.5%	補助金額	1,854

【実施計画】

実施 計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 01項 12目 011700000事業 アロハフレンドシップ補助金

⑤8

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	13	ハワイアロハホール費	所属	0101010800-0000	企画課
---	----	-----	---	----	-------	---	----	------------	----	-----------------	-----

事業	大	0111	ハワイアロハホール臨時経費 (簡略番号：002250)			
	中					
	小					
	細					
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	総－総－その他		

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
【事業の概要】
施設・設備の老朽化に伴う必要箇所の修繕及び機器の改修等を実施する。
またコロナ禍においても来館者が安全安心に施設を利用できるよう、施設設備の抗ウイルス対策を講じる。
【事業の必要性】
施設を快適かつ安心して利用していただくためには、修繕や改修などの施設設備の老朽化への対応が必要である。またコロナ禍にあっても、積極的な文化活動を推進するためには万全な感染対策を講じる必要がある。
- 根拠法令
ハワイアロハホールの設置及び管理に関する条例
ハワイアロハホールの設置及び管理に関する条例施行規則
- 用地の状況
- 基本計画との関連
【第4次総合計画】志をもって共に学び明日を拓くひとづくり（文化、伝統、豊かな自然の継承と再発見）
- 本年度の計画効果
【本年度の計画】
①自動ドア機器取替 ②トイレウォシュレット取替 ③ホワイエのカーペット取替
④大ホール空調フィルター交換
【令和3年度評価】
施設設備の老朽化が進む中、必要箇所の修繕等を実施するとともに、新型コロナウイルスに対応した設備整備を行い来館者に安全な施設環境を提供することができた。
- 財源の説明
【国庫支出金】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 3,655千円
【一般財源】 1,192千円

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	4,847	14,974	△10,127	15,821	13,697
財源内訳	国庫支出金	3,655	3,655	560	
	県支出金				
	地方債	11,544	△11,544	11,544	
	その他	1,979	△1,979	2,359	
	一般財源	1,192	△259	1,358	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	4,847	4,847			
15 原材料費			合 計	4,847	4,847

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	14020101241	新型コロナウイルス感染症対応	3,655	
繰入金	18021401001	ふるさと湯梨浜応援基金繰入金		1,979
地方債	21010103001	公共施設等適正管理推進事業債		11,544

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 01項 13目 011100000事業 ハワイアロハホール臨時経費

⑤9

令和 4年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	14	新エネルギー施設費	所属	0101010800-0000	企画課
---	----	-----	---	----	-------	---	----	-----------	----	-----------------	-----

事業	大	0221	住宅用太陽光発電システム設置事業				(簡略番号：002358)	
	中							
	小							
	細							
	事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	総－総－その他				

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】

家庭などで住宅用太陽光発電システム等を設置する人に対して、住宅用太陽光発電システム、燃料電池及び蓄電池の設置費用の支援を行うものである。

【事業の必要性】

住宅用太陽光発電システム等の設置を支援することで、脱炭素社会の実現に向けて地球温暖化防止や再生可能エネルギー活用の推進を図る。

2. 根拠法令

<鳥取県>鳥取県小規模発電設備等導入推進補助金交付要綱

<町>湯梨浜町住宅用太陽光発電システム等設置費補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】未来を創造する先駆的なまちづくり（資源・エネルギー対策の推進）

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】

住宅用太陽光発電システムを設置する人に対しては最大160,000円（40,000円/kw×4kw）を、燃料電池を設置する人に対しては最大120,000円を、蓄電池を設置する人に対しては最大400,000円を補助する。

【事業の効果】

脱炭素社会の実現に向けた取組を推進することができる。

【令和3年度評価】

補助金交付により、町内の再生可能エネルギー導入促進に努めることができた。

6. 財源の説明

【県支出金】鳥取県小規模発電設備等導入推進補助金

2,500千円

【繰入金】新エネルギー整備促進基金繰入金

1,000千円

ふるさと湯梨浜応援基金繰入金

711千円

【一般財源】

796千円

財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	5,007	3,806	1,201	2,800	2,483
	国庫支出金					
	県支出金	2,500	1,900	600	1,397	
	地方債		100	△100		
	その他	1,711	1,320	391	1,187	
一般財源	796	486	310	216		

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	5,000	5,000
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	7	7	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	5,007	5,007

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	15020101417	家庭用発電設備等導入推進補助	2,500	1,900
繰入金	18021201001	新エネルギー整備促進基金繰入	1,000	1,000
繰入金	18021401001	ふるさと湯梨浜応援基金繰入金	711	320
地方債	21010102003	過疎対策事業債（住宅用太陽光		100

【事業名】 住宅用太陽光発電システム設置事業

【事業概要等】

住宅用太陽光発電システム等設置補助金(案) 太字＝R4年度改正部分

1 補助対象者

次の要件をすべて満たす者

- (1) 自らが居住する町内の住宅(物置等附属建物を含む。)に補助対象設備を設置する者及び自らが居住するため補助対象設備が設置された町内の住宅を購入する者若しくは自らが所有管理する町内の集合住宅に補助対象設備を設置する者
- (2) 補助対象設備で発電した電力を自らが居住する住宅で使用する者。
- (3) 町税を完納している者

2 補助対象及び金額

補助対象設備の設置に要する費用(以下「補助対象経費」という。)

区分	補助要件	補助金額等
共通事項	・県内に本店又は支店等がある事業者に発注(施工業者も同様) ・事業者は、補助対象者と同一の代表者又は資本関係がある事業者でないこと。 ・補助金の交付回数は、同一の世帯に対して1回限りとする。	寄付金等その他の収入並びに消費税及び地方消費税を除く。
太陽光発電システム	・住宅の屋根等に設置した太陽電池による発電設備のうち、太陽電池の最大出力が10.0キロワット未満の太陽光発電システムであるもので、日本産業規格、IEC等の国際規格に適合しているもの。	補助対象経費に2分の1を乗じて得た額。(上限: 40,000円 /kw 4.0kwまで。)
燃料電池システム	・経済産業省の民生用燃料電池導入支援補助金の補助対象設備として指定されたもの、又は同等以上の性能及び品質であるもの。	補助対象経費に2分の1を乗じて得た額。(上限: 120,000円)
定置用蓄電池 (定置用リチウムイオン蓄電システム)	・設置前において使用に供されていないこと。 ・蓄電池部分(蓄電容量1kWh以上)と、電力変換装置(パワーコンディショナー等)を備えたシステムとして一体的に構成され、日本産業規格、IEC等の国際規格に適合していること。 ・10kW未満の太陽光発電システムと連系するものであること。	補助対象経費に3分の1を乗じて得た額。 (上限: 70,000円/kwh 最大400,000円まで。)

3 財源

鳥取県小規模発電設備等導入推進補助金(補助率1/2)

4 令和4年度改正部分

- (1) 太陽光発電システムの1kwあたり単価を46,000円から40,000円に変更
県補助制度の見直しによるもの。(太陽光パネル設置費用の低価格化の影響)
- (2) 定置用蓄電池設置に対する支援の追加
蓄電池の設置は、電気料金の低廉化や災害時の電源確保及び固定価格買取制度(FIT制度)終了後の買取価格の低価格対策などのメリットがあり、これらにより太陽光発電システムの導入(町内の再生可能エネルギーの普及)が促進されるため、蓄電池設置に係る補助を実施する。

(単位：千円)

款	02	総務費	項	05	統計調査費	目	02	委託統計費	所属	0101010800-0000	企画課
---	----	-----	---	----	-------	---	----	-------	----	-----------------	-----

区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財源内訳	事業費	930		930		
	国庫支出金					
	県支出金	928		928		
	地方債					
	その他					
	一般財源	2		2		

【事業費内訳】

- | 節 | 本年度要求 | 本年度査定 | 節 | 本年度要求 | 本年度査定 |
|-------------|-------|-------|----------------|-------|-------|
| 01 報酬 | 733 | 733 | 16 公有財産購入費 | | |
| 02 給料 | | | 17 備品購入費 | | |
| 03 職員手当等 | 42 | 42 | 18 負担金、補助及び交付金 | | |
| 04 共済費 | | | 19 扶助費 | | |
| 05 災害補償費 | | | 20 貸付金 | | |
| 06 恩給及び退職年金 | | | 21 補償、補填及び賠償金 | | |
| 07 報償費 | 60 | 60 | 22 償還金、利子及び割引料 | | |
| 08 旅費 | | | 23 投資及び出資金 | | |
| 09 交際費 | | | 24 積立金 | | |
| 10 需用費 | 75 | 75 | 25 寄附金 | | |
| 11 役務費 | 20 | 20 | 26 公課費 | | |
| 12 委託料 | | | 27 繰出金 | | |
| 13 使用料及び賃借料 | | | 予備費 | | |
| 14 工事請負費 | | | | | |
| 15 原材料費 | | | 合 計 | 930 | 930 |

【特定財源の内訳】

【補助金】

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 05項 02目 011100000事業 就業構造基本調査